

# E 脱炭素社会への貢献

1

## 快適な暮らしと脱炭素化を両立 災害レジリエンス性の強化

### 戸建住宅「グリーンファースト ゼロ」によるZEH\*1の推進

積水ハウスの戸建住宅ZEH「グリーンファースト ゼロ」では、高い省エネ・創エネ性能により、CO<sub>2</sub>排出量を削減しながら、脱炭素社会の実現へも貢献でき、いつも快適な暮らしを続けることができます。

まず、快適性のベースとなるのはZEH基準をクリアする高い断熱性能です。リビング吹き抜けや大きな窓を採用すれば、明るく開放的な空間にできる反面、省エネルギー性能ではデメリットとなってしまいます。そこで当社は断熱性能の高い窓を採用することで、開放的な室内環境と高い省エネルギー性を両立させています。2022年から、住宅性能表示制度において新設された上位等級「断熱等性能等級5」と「一次エネルギー消費量等級6」をクリアできる仕様を標準としています。

次に外観においても街との調和を図るうえで、住宅の美しさとZEHの両立はとても重要です。勾配屋根の建物ではZEHには欠かせない太陽光パネルと屋根瓦との一体感を醸し出す「瓦型太陽光発電パネル」を標準採用。複雑な屋根形状でも多くのパネルが設置できる特長も兼ね備えています。

ZEHは日々の暮らしの家計にも貢献します。快適に暮らすには空調や家電などに使うエネルギーが必要です。また普及・定着しつつあるテレワークにより在宅時間が増えることから家庭のエネルギー消費量の増加につながり、さらに電気・ガス料金が上昇傾向にある昨今においては、よりその負担増の懸念が高まっています。ZEHによる省エネ・創エネ性能はこの光熱費抑制に大きく貢献することから、在宅時間が増えても光熱費の大幅な上昇を気にせず、当社が推奨する明るく広々とした空間設計「ファミリースイート」との相乗効果で、ストレスを感じさせず、テレワークが浸透した新しい生活形態でも快適な暮らしが可能です。

このような積水ハウスの戸建住宅ZEH「グリーンファースト ゼロ」は多くのお客様に受け入れられて普及が進み、2022年度実績は93%\*2でした。これは、日本全体のZEH比率18.5%\*3を大きく上回っています。また、発売開始した2013年度からの累積棟数は76,509棟となりました(2023年3月末時点)。日本政府は2021年に発表した第6次エネルギー基本計画において「2030年度以降に新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能を確保する」「2030年には新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備を設置する」という目標を掲げていますが、当社はこのいずれもすでに達成している状況です。

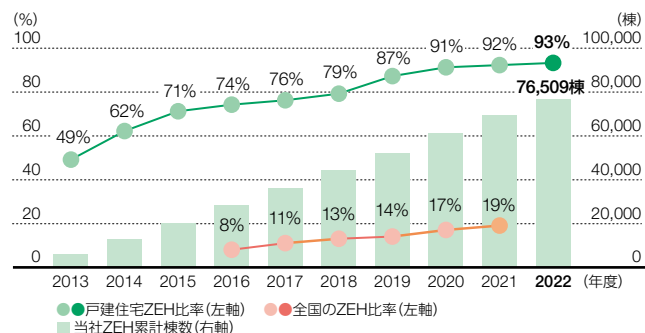
積水ハウスグループのCO<sub>2</sub>排出量のうち、61%と最も大きな比率を占めるのは、「供給した住宅等の使用時(スコープ3カテゴリ11)」です。CO<sub>2</sub>排出量削減には、このZEHの普及促進が必要不可欠です。

\*1 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：省エネ・創エネにより、快適な室内環境を実現しながら年間の一次エネルギー収支ゼロを目指す住宅。「グリーンファースト ゼロ」は太陽光発電標準設置の当社戸建ZEHのブランド名称

\*2 2022年4月～2023年3月までの「ZEH」、Nearly ZEH、ZEH Oriented(積雪量100cm以上の多雪地など)の北海道以外のエリアにおける供給実績。北海道は72%

\*3 出所：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査結果(2022年版)(経済産業省資源エネルギー庁、一般社団法人環境共創イニシアチブ)における公開値。2021年度の実績

### 戸建住宅ZEHの進捗状況



\* ZEH比率は請負・建売を含む。全国実績は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業 調査発表会 2022」(主催：経済産業省資源エネルギー庁)における公開情報の小数点以下を四捨五入しています。



「ファミリースイート」の大空間  
[5本の樹]計画の庭を望む大開口



積水ハウスオリジナル  
瓦型太陽光発電パネル

(年度)

KPI	単位	2020	2021	2022	2023目標
戸建住宅ZEH比率*4	%	91	92	93	90
新築住宅からのCO <sub>2</sub> 排出削減率*5	%	51.2 *6	50.0 *6	55.3	2030年度までに55%削減

\*4 北海道以外のエリアにおける請負・分譲住宅のZEH比率

\*5 スコープ3カテゴリ11排出量の2013年度比削減率。2020年度および2021年度の実績は現在SBTに対して目標登録しているパウンダリーでの算定(湖池組を除く)、2022年度は対象範囲を拡大。2013年度の排出量についても、2022年度の対象範囲に合わせて拡大。対象範囲の詳細は171ページ参照。

\*6 太陽光発電による発電量の算定精度向上により、数値を修正しています。

### グループ会社への展開

積水ハウスグループでは住まいづくりにおける事業領域を拡大するため、主力である工業化住宅に加えて在来木造住宅にも取り組んでいます。グループ会社の積水ハウス ノイエでは「ノイエ」ブランド、積水ハウス建設では「木の家」ブランドとして展開していますが、ゼロエネルギー住宅を通じた脱炭素社会の実現に対する姿勢はグループ共通です。2022年度に「ノイエ」ブランドで引渡した住宅472棟のうち147棟、「木の家」ブランドで販売した住宅113棟のうち13棟をZEHとしました。太陽光発電については第三者保有スキームを活用するなど、シンプルで「ちょうどいい」住まいづくりを提案する各ブランドに合わせた工夫をしています。

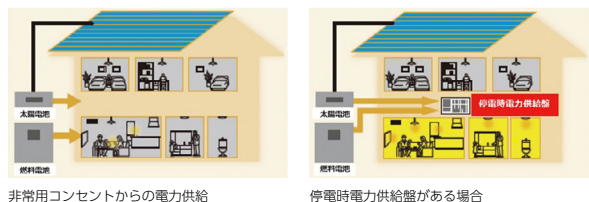
## 脱炭素社会への貢献

## ▶「グリーンファースト ゼロ」の災害レジリエンス性

「いつも快適な暮らし」は災害時の安心があつての事です。地震や台風をはじめとする自然災害への備えとして、建物自体の頑丈さはもちろんのこと、被災後の生活空間に加え、水・食料・エネルギーの確保が必要です。当社は2004年に日本のハウスメーカーでは最も早く、水や食料を備蓄する設備に加えて家庭用蓄電池と太陽光発電を備えた「省エネ・防災住宅」の販売を開始。その後、2011年には、燃料電池まで加えて連携制御することで日常のエネルギーの最適利用に加えて停電時でも電気を使い続けられる「グリーンファースト ハイブリッド」を発表。気候変動に伴う自然災害の増加、激甚化が進行している近年において、安心して生活できる災害レジリエンス性を高めました。

現在では「高い耐震性で大地震後の生活空間をしっかりと確保」、[3日

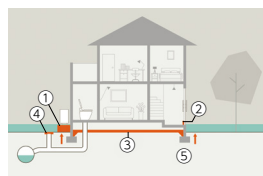
図1 停電時の様子(イメージ)



非常用コンセントからの電力供給

停電時電力供給盤がある場合

図2 床下浸水への対策



- ① 設備機器の設置高さを上げる(補修費用が高価な設備機器の水没対策)
- ② 浸水危機時に玄関ドアに止水板を設置  
玄関ドアからの浸水を抑制
- ③ 補強土間コンクリートの採用  
基礎下からの水の浸入を抑制
- ④ 下水道からの空気圧を逃がす解放蓋の採用  
短時間のゲリラ豪雨時などのトイレの水の飛散対策
- ⑤ 基礎の高さを上げる基礎上からの水の浸入対策

分の水・食料・トイレ用水を備蓄するスペースや設備」そして「エネルギーの自給自足機能」の3つを併せ持った住まいを「防災ゼロエネルギーハウス」として提案しています。これは、晴れた日中に電力を創る「太陽光発電」、ガスと水の供給があれば雨天時や夜間でも発電できる「燃料電池」、太陽光発電や燃料電池で発電して余った電力を蓄える「蓄電池」に、強靱な構造と高い断熱性・省エネ性を組み合わせることにより、災害時においても、より普段に近いレベルの暮らしを実現できるいわば「自宅が避難所」になる住まいです。

2022年4月には「停電時電力供給盤の新設」と「ゲリラ豪雨や水害時の床下浸水への対策強化」により、レジリエンス性提案のさらなる向上を図っています。太陽光発電と燃料電池のみが設置されている場合、停電時には非常用コンセントからのみの電力供給でしたが、停電時電力供給盤により、停電しては困る冷蔵庫などの機器が普段使うコンセントにつないだまま使用することができます(図1)。また近年、被害が増えている水害時の浸水に対して「設備機器の設置高さを上げる」、「浸水危機時に玄関ドアに止水板を設置」、「補強土間コンクリートの採用」、「下水道からの空気圧を逃す開放蓋の採用」、「基礎の高さを上げる」という5つの対策を組み合わせ、床下浸水への対策を強化しました(図2)。

一方で被災後の復旧対策も重要です。当社では、会社を挙げた組織力によりオーナー様の安否や被災状況をいち早く把握するとともに、全国

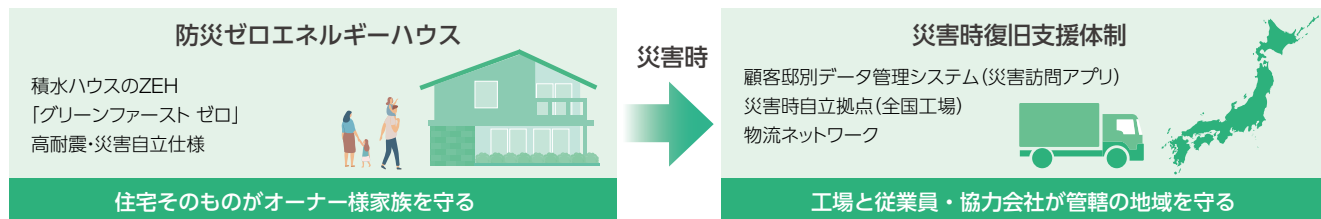
の工場を地域復旧支援の拠点とし、さらには復旧に必要な施工力を全国の工事協力会社と構築するなど、お客様が1日でも早く日常生活を取り戻せるよう、復旧支援体制を整備しています。

このように平常時は快適な暮らしと脱炭素社会の実現との両立、災害時は建物自体のレジリエンス性と当社全国展開の組織力を活かした復旧支援体制で、お客様の暮らしをより高いレベルで守る取り組みを続けています。これは気候変動対応として求められる「緩和」と「適応」の両方に対応したものと言えます。

積水ハウスは「わが家を世界一幸せな場所に」というグローバルビジョンのもと、今後も「グリーンファースト ゼロ」を進化させながら、住まい手と社会の幸せを実現するZEHの価値創造と普及に努め、住宅業界の脱炭素化を先導していきます。

## 賃貸住宅「シャームゼン」におけるZEHの推進

日本の家庭部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の約3割は集合住宅から排出されています。その中でも、賃貸住宅は約2/3と大きな割合を占めるため、脱炭素社会の実現には賃貸住宅のZEH化が不可欠です。積水ハウスが開発する賃貸住宅ブランド「シャームゼン」におけるZEHを「シャームゼンZEH」とし、2020年度から本格的に普及を進めています。



## 防災ゼロエネルギーハウス

積水ハウスのZEH  
「グリーンファースト ゼロ」  
高耐震・災害自立仕様

住宅そのものがオーナー様家族を守る

災害時

## 災害時復旧支援体制

顧客個別データ管理システム(災害訪問アプリ)  
災害時自立拠点(全国工場)  
物流ネットワーク

工場と従業員・協力会社が管轄の地域を守る

## 脱炭素社会への貢献

集合住宅のZEHには、対象範囲が異なる2種類があります。1つ目は戸建住宅と同じように1住戸ごとを対象としてゼロエネルギーを目指す「ZEH」です\*1。一方で共用部まで含めた建物（住棟）全体を対象にゼロエネルギーを目指したものは「ZEH-M」と呼ばれています。この「ZEH-M」の場合、建物全体でZEH基準をクリアしますが、それぞれの住戸がZEHになっているとは限りません。当社は入居者ファーストの視点から、各戸に太陽光発電を接続する「入居者売電方式」を提案、快適性や光熱費削減などのメリットを入居者が享受できる「住戸単位のZEH」を推進しています。そして1棟内のできるだけ多くの住戸をZEHとすることで、結果的にZEH-Mの基準も満たす賃貸住宅の普及に取り組んでいます。

賃貸住宅経営においてコストアップを伴うZEHを普及させるためには、オーナー様にとっての事業メリットの創出も欠かせません。当社では、社会全体が脱炭素化に向かう中で、いずれは賃貸住宅市場においてもZEHのニーズが高まると考えています。その時に入居する住戸のメリットが明確な住戸単位のZEHは入居率や家賃の低下を防ぎ、長期的な安定経営につながるはずで

2021年度に当社が行った、賃貸住宅の主要な利用世代である若年層に対するアンケートによれば、気候変動の影響を身近に感じており、これを止めるために環境に良い生活を選択するエシカル志向が読み取れました。近い将来、このような考え方は増加すると考えられることから、賃貸住宅のZEH化は優良な投資とも言えます。

また、2022年度に実施したシャームゼンZEHの入居者を対象にしたアンケート調査では88%の方が満足されており、その内の78%の方が退去後の次の住まいもZEHを選ぶと回答されました。賃貸住宅は数年で退居される方が多いことから、シャームゼンZEHは世の中にZEHファンを増やしていることとなります。このように入居者メリットの明確なシャームゼンZEHは、世の中全体のZEHの普及につながる波及効果も期待できると考えています。

シャームゼンZEHのこの考え方は多くのオーナー様、入居者様に受け入れられ、2022年度は前年度比で大きく実績を伸ばし、15,064戸のZEH住戸を受注しました。

このような普及推進の取り組みが認められ、シャームゼンZEHは2022年度の省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

\*1 集合住宅では、省エネルギー効果の違いにより4種類のZEHが定義されており、一次エネルギーを収支で100%以上削減できる「ZEH」、75%以上削減のNearly ZEH、50%以上削減のZEH Ready、20%以上削減のZEH Orientedがあります。また、評価対象の違いにより「住棟単位」のZEH-Mと、「住戸単位」のZEHが定義されています。

☑ ニュースリリース：20代、30代の地球温暖化防止に対する住生活意識調査を実施

KPI	単位	(年度)			
		2020	2021	2022	2023目標
賃貸住戸ZEH比率*2	%	—	—	65	70
	戸	2,976	8,501	15,064	—
分譲マンションZEH戸数・比率*3	%	—	39.4	88.8	100
	戸	32	192	585	—

\*2 ZEH Ready以上の受注戸数の比率（入居者売電に限る、2021年度までは戸数）

\*3 ZEH Oriented以上の累積竣工戸数。比率は単年度におけるZEH Oriented以上の販売比率。

## 分譲マンション「グランドメゾン」におけるZEHの推進

賃貸住宅と同様に分譲マンションでも住戸単位でのZEH化を推進しています。

当社は2019年2月に全住戸に太陽光発電を接続したZEH「グランドメゾン 覚王山菊坂町」（愛知県名古屋市区）を日本で初めて建設しました。2022年度には4棟393戸のZEH分譲マンションを竣工することで累計11棟585戸\*4となり、第5次中期経営計画で目標としていた累計540戸を達成できました。2023年度は16棟880戸のすべてのグランドメゾンがZEHとして竣工予定です。

積水ハウスは分譲マンションにおいても入居者様のメリットである居

住性を重視してZEHを設計しています。例えば、大きく広がる眺望は超高層マンションの魅力のひとつです。そのために大きな窓を配置することは一般的に省エネルギー的にはデメリットになりますが、当社は断熱性能が非常に高い真空複層ガラスを採用するなどの工夫により、ZEHと快適性の両立を実現しています。

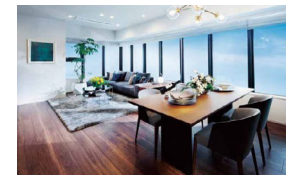
2022年度に販売した分譲マンションのZEH比率は88.8%でした。2023年度以降はすべてをZEHにする計画です。

\*4 ZEH Oriented以上の住戸

☑ ニュースリリース：分譲マンション「グランドメゾン」2023年度にすべてZEH仕様に



上町一丁目タワー：敷地の43%を緑地とし、さらに大規模な壁面緑化も備えた環境配慮計画



上町一丁目タワー：高性能真空複層ガラスの採用により眺望も確保した住戸計画



The住吉本町：御影石積の屋敷町に調和する素材とモチーフによる共用ラウンジ

## 非住宅建築におけるZEBの推進

戸建住宅、共同住宅に続き非住宅分野においても、ゼロエネルギー建築ZEB\*5の推進を図っています。2022年度は事務所建築に対して「グ

\*5 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネ・創エネにより、快適な執務環境を実現しながら年間一次エネルギー収支ゼロを目指した建築物



## 脱炭素社会への貢献

リーンファースト オフィス」という提案スタイルを積極的に展開しました。「グリーンファースト オフィス」とは住宅事業で培ったZEH設計のノウハウ・技術を活用し、高い断熱性能をベースにZEBを実現。加えて働く人の生産性を向上させる空間の提案、そして高い耐震構造などが寄与するBCP<sup>\*1</sup>の強化により、企業の持続的な成長を支える事務所建築です。光熱費削減やカーボンニュートラルへの取り組み、従業員満足度の向上などの訴求により、前年を上回る受注で推移しています。事務所用途以外にもクリニックや介護施設に対してもその用途に応じた提案をそれぞれ展開しています。

2022年度の実績は89棟、累計で173棟となっています。2025年度には受注物件の過半をZEBとする「ZEBプランナー登録制度」における目標達成に向けて、推進強化を図っています。

また、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出を削減する取り組み(スコープ1および2)として、2021年度からは、当社グループの保有する事務所・施設を新築する場合は原則ZEBとする運用を開始。一例として、当社が提案する暮らしを体感できる施設「Tomorrow's Life Museum 関西」のうち、2023年2月オープンしたウエルカムホールはNearly ZEBランクをクリアした仕様とするなど、積水ハウスグループが設計・施工して入居している建物も含めて、14棟がZEBとなっています。



Tomorrow's Life Museum 関西 ウェルカムホール

\*1 BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画): 緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などのリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。2011年の東日本大震災以降、注目され始め、大地震や大型台風による被害が多発する近年では取り組みを強化する企業・自治体が増えていきます。

## 既存住宅への環境型リフォームの推進

積水ハウスではグループ会社である積水ハウスリフォームを通じて、オーナー様住宅への「環境型リフォーム」の提案を行っています。「環境型リフォーム」とは、エネルギー自給率を高める太陽光発電や蓄電池の導入、断熱性能の向上や高効率空調・給湯設備へ交換するリフォームの総称です。特に、ZEHに比べて断熱性能が低い20年以上前のお住まいを中心に、一日のうち長い時間を過ごすLDKを中心とした断熱リフォーム「いどころ暖熱」を提案したり、省エネ性能の高い設備への交換を推進しています。卒FIT(固定価格買取制度による買取期間の終了)を迎えた太陽光発電を搭載した住宅のオーナー様に対しては、蓄電池を設置することで余剰電力の自家消費率を高め光熱費メリットを創出するとともに、気候変動の影響で増えつつある自然災害に伴う停電時でも電気を使って生活ができるといったレジリエンス強化の訴求も行っています。2022年度は1,601件の「いどころ暖熱」を受注し、オーナー様の快適性向上と脱炭素化を図りました。

既存住宅の脱炭素化を推進する取り組みとして、「スムストック」という既存住宅の価値を適正評価し、流通を促進する取り組みにも力を入れています。既存住宅の価値が適正に評価されれば、省エネリフォームという投資が行われる機会も増え、住宅ストックの脱炭素化に貢献できると考えています。

政府が掲げる「家庭部門からの温室効果ガスを2030年までに2013年度比66%削減する」目標を達成するためには、既存住宅における脱炭素化の取り組みが必要不可欠であり、今後、さまざまな政策的サポートも見込めます。積水ハウスでは、これまで250万戸を超える住宅を供給しており、築10年以上を経過した戸建住宅約80万戸、賃貸住宅「シャーマゾン」約23万棟に対して、行政によるさまざまなサポートを活用しながら、リフォーム提案や適正評価による流通の促進を通じて、既存住宅

の脱炭素化を推進していきます。

→ P.209 優良ストック住宅「スムストック」の推進

(年度)

KPI	単位	2020	2021	2022	2023目標
いどころ暖熱戸数*2	戸	1,005	1,338	1,601	1,800

\*2 部分断熱・暖房リフォーム「いどころ暖熱」を実施した戸数

## 2. 事業活動の脱炭素化と気候変動対応

## 「積水ハウスオーナーでんき」によるRE100の推進

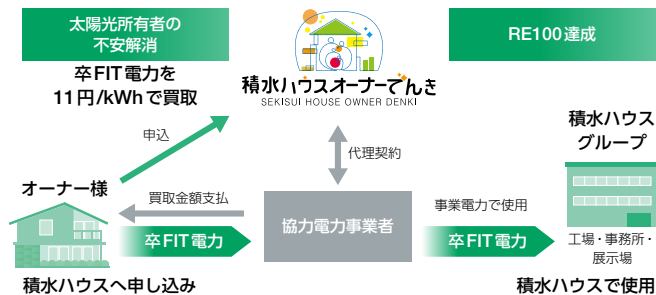
積水ハウスグループは事業活動における脱炭素化を目指すために、2017年に日本企業では2番目、住宅業界では初めて国際的イニシアチブであるRE100に加盟し、事業用電力を再生可能エネルギー由来の電力(以下、再エネ電力)に切り替える取り組みを進めています。一般的に再エネ電力の調達にはグリーン電力証書の購入や、太陽光発電システムの導入などの方法がとられますが、当社は卒FITを迎えたお客様から太陽光発電の余剰電力を「積水ハウスオーナーでんき」により調達しています。

当社は早くから太陽光発電システム搭載住宅などの普及を進めてきたため、RE100への加盟時点で当社が設置したすべての太陽光発電システムによる年間発電量は700GWh以上と、当時のグループ全体の年間消費電力量120GWhの5倍以上に相当する量と推計されました。これより、卒FIT対象の2~3割のお客様から余剰電力を調達できれば2040年頃にRE100を達成できると試算し目標設定していましたが、実際には約5割のお客様から調達できている状況であり、RE100は当初予定より早期に達成できる見込みです。なお、2022年度に「積水ハウスオーナーでんき」が購入した再エネ電力などは約60.7GWhとなり、グループ全体の電力消費の約55.1%にあたります。

## 脱炭素社会への貢献

なお、「積水ハウスオーナーでんき」では、当社グループの事業用電力を大口契約とすることで、協力電力事業者にとってのメリットも創出しています。これにより、余剰電力購入単価を市場価格よりも高く設定することが可能となり、お客様の満足度向上につながっています。また、当社は再生電力の導入コストを抑えながらRE100を達成できる見込みです。

## 「積水ハウスオーナーでんき」の全体像



KPI	単位	(年度)			
		2020	2021	2022	2023目標
RE100進捗率*1	%	16.4	33.5	55.1	2040年度までに100%
事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出削減率*2	%	39.2	46.6	50.9	2030年度までに75%

\*1 事業活動で使用した電力量に対する、「積水ハウスオーナーでんき」が購入した卒FITを迎えた太陽光発電電力量などの比率

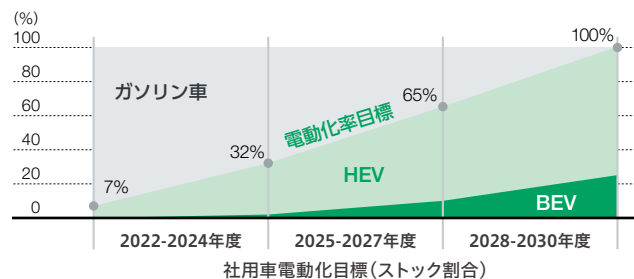
\*2 スcope 1、2 排出量の2013年度比削減率。2019年度に連結子会社になった鴻池組を考慮し、削減率目標の基準年度である2013年度の数値を再計算しています。

## 社用車電動化率100%達成に向けた取り組み

積水ハウスグループの排出するCO<sub>2</sub>において社用車からの排出の占める割合は約3割。脱炭素社会の実現に向け、この削減を大きなテーマとしています。

ハイブリッド車(HEV)・電気自動車(BEV)などの電動車への入れ替え・導入を促進し、22年時点で約7%であった社用車の電動化率を2030年までに100%とする目標を掲げ、取り組みを開始しています。手始めとして、2022年2月にはBEVのパイロット導入にも着手。導入が急速に進んできているHEVに加え、BEVの社内導入にも積極的に取り組み、「積水ハウスオーナーでんき」による再生可能エネルギー由来の電力の活用により、社用車から排出されるCO<sub>2</sub>(2022年度実績25,277t-CO<sub>2</sub>)をさらに大幅削減し、脱炭素社会実現に寄与することを目指しています。

## 社用車電動化ロードマップ



## 3. その他の取り組み

## 気候変動に関する国内の公共政策協業

当社は住宅業界を取りまとめる一般社団法人住宅生産団体連合会、および一般社団法人プレハブ建築協会などを通じて、政府、特に国土交通省、経済産業省、環境省による、住宅を含む建築物全般において気候変動対応を推進するための税制優遇・各種補助制度の拡充などの現実的な政策を支持しており、積極的に協力、または提言を行っています。

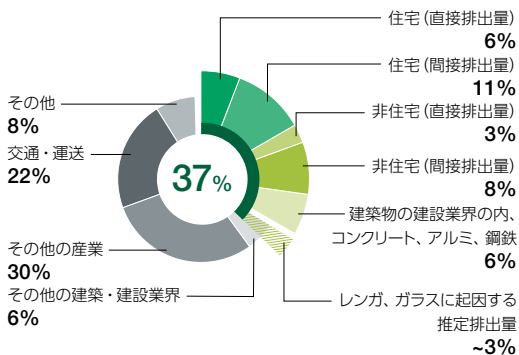
## 国際公共機関との協業

当社は2008年に「2050年までに脱炭素化を目指す」と宣言、ゼロエネルギーハウスの普及などに注力してきました。国連気候変動枠組条約(UNFCCC)では、地球上の約3分の1のエネルギーを消費している建築・建設業界の脱炭素化について喫緊対応が必要だと議論されており、これを実現する建物と建設手法の構築が求められています。

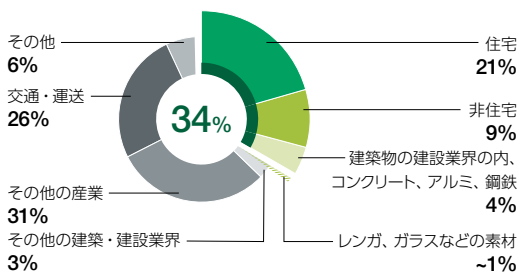
このような状況の中、当社はパリで開催されたCOP21で発足したGlobal Alliance for Buildings and Construction (Global ABC: 建築・建設業界におけるグローバルアライアンス)に加盟し、モロッコ・マラケシュで開催されたCOP22への参加や報告書の提出を行いました。さらに、ドイツ・ボンで開催されたCOP23では、サステナブルな都市の実現を理念に掲げるSDG 11デーの閣僚級の会議において、ZEHの大量普及を実現できた理由や背景について発表しました。2022年度よりBuilding Materials Working Groupに新たに参加しました。COP26の開催に合わせ、UNFCCCが主催する脱炭素に向けた国際キャンペーン「Race to Zero」に、SBT (Science Based Targets) が主催する「Business Ambition for 1.5°C」への加盟を通じて参加しました。これ

## 脱炭素社会への貢献

からも、世界の有識者とともに、建築・建設業界の脱炭素化に向けて取り組んでいきます。

全世界のCO<sub>2</sub>排出量に占める建築・建設部門の割合(2021年)

## 全世界の最終エネルギー需要に占める建築・建設部門の割合(2021年)



→ UNEP\_2022 GLOBAL STATUS REPORT FOR BUILDINGS AND CONSTRUCTIONより引用

資材・原材料調達段階のCO<sub>2</sub>排出削減

当社では、住まいのライフサイクルCO<sub>2</sub>排出を削減するため、まずはZEHをはじめとする省エネ住宅の普及により居住段階のCO<sub>2</sub>削減(スコープ3カテゴリ11)に取り組む、大幅な削減につなげてきました。一方で、サプライチェーンから排出される資材・原材料調達段階のCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3カテゴリ1)は、当社グループ総排出量の30%(2022年度実績)と大きな割合を占めていますが、ここは当社だけの取り組みでは完結できないことから、サプライヤーとの協業による取り組みを開始しています。まずは2020年10月、サプライヤーを対象にアンケートを行い、CO<sub>2</sub>排出削減への取り組み状況を調査し、この結果を踏まえ、2021年2月にサプライヤー135社が参加する勉強会を開催しました。当社ではこれをサプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量削減のキックオフと位置づけ、それ以降、2021年4月に61社、10月に242社、2022年9月に260社、2023年2月に157社が参加する勉強会を行い、SBT認定<sup>\*1</sup>取得への啓蒙を図るとともに、調達業務担当者への研修の場としても活用しました。勉強会ではSBT運営機関による基調講演に加えて、大手サプライヤーや中小サプライヤーより、SBT認定取得事例を発表いただき、小規模の企業でもSBT認定が取得できる好事例を共有することで、多くのサプライヤーの認定取得につながっています。また、当社内に中小サプライヤーのための相談窓口を設置。個別質問への回答や具体的なアドバイスを行っています。

中期的な目標として、当社の主要サプライヤーにおけるSBT目標設定率を2030年までに80%とする目標を定めており、着実に実績を伸ばしています。CO<sub>2</sub>排出量の約20%を中小企業が占めていますが、2022年中には累計で19社がSBT認定を取得しました。また、当社のサプライヤーが脱炭素目標を設定し取り組みを開始することは、建設業界全体の脱炭素化につながります。サプライチェーンにおける実効性のあるCO<sub>2</sub>

排出削減への取り組みをサプライヤーと協力して進めることで、脱炭素社会の実現に寄与します。

<sup>\*1</sup> SBT認定: SBTi (Science Based Targets イニシアチブ) による、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標であるという認定

(年度)

KPI	単位	2020	2021	2022	2030目標
サプライヤーSBT目標設定率 <sup>*1</sup>	%	18.6	22.2	31.9	80

<sup>\*1</sup> CO<sub>2</sub>排出量に占める、当社主要サプライヤーがSBT目標を設定した割合

## ▶ サプライヤーの環境認証取得状況

サプライヤーへ、ISO14001(環境マネジメントシステム)をはじめとする、環境認証の取得状況を確認しました。

(年度)

	単位	2020	2021	2022
取得状況	%	—	70	79

※年間CO<sub>2</sub>排出量ベースで試算した際の割合